



COP22 UNFCCC 公式サイドイベント開催報告 「アジアの低炭素化の促進：国及び地域による気候変動計画と 市場メカニズムに関する経験」

2016年11月28日
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

- タイトル：アジアの低炭素化の促進：国及び地域による気候変動計画と市場メカニズムに関する経験（“Promoting Low Carbon Asia: National and Local Experience on planning and market mechanisms”）
- 日時：2016年11月9日（水）11:30-13:00
- 主催：環境省、国立環境研究所（NIES）、マレーシア工科大学（UTM）、海外環境協力センター（OECC）
- 会場：COP22 Blue zone, Area E, Bering
- ファシリテーター：藤野純一（国立環境研究所）
- 開会挨拶：Ho Chin Siong（マレーシア工科大学（UTM））、水谷好洋（環境省）
- プレゼンター：Ranping Song（世界資源研究所（WRI））、水谷好洋（環境省）、藤野純一（国立環境研究所）、Nguyen Van Huy（ベトナム天然資源環境省）、Datuk Hj Sahrom Ujang（クアラルンプール市役所）
- パネリスト：Ho Chin Siong（マレーシア工科大学（UTM））、Nguyen Van Huy（ベトナム天然資源環境省）、Boyd Joeman（イスカンダール地域開発庁（IRDA））、Ranping Song（世界資源研究所（WRI））

■ 概要

パリ協定後、国家レベルによるNDC等の策定が進む一方で、都市レベルでも低炭素都市構築のための計画づくりが進んできています。本サイドイベントでは、こうした流れを把握しつつ、都市レベルでの取組に焦点を当て、特に日本のJCM都市間連携、国立環境研究所等を中心としたアジア太平洋統合評価モデル（AIM）等を用いた計画づくりなどの実例が紹介されました。また、パネルディスカッションでは、今後のさらなる低炭素化、あるいは脱炭素化に向けた動きを加速化するための方策について議論が行われました。

■ 発表及び議論の内容

- 本イベントは、環境省、国立環境研究所（NIES）、マレーシア工科大学（UTM）、海外環境協力センター（OECC）により共催された。

- 世界資源研究所（WRI）の Ranping Song 氏から、NDC 策定や地域のイニシアチブに関する国際的なトレンドについて紹介があった。
- 各国が提出している NDC では、様々なセクターでの対策に言及されており、また国レベルだけではなく市民団体や自治体による取組も多く取り上げられている。
- 2015 年には持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（SDGs 2030）が国連で採択され、パリ協定の実施が対象とする範囲と重複すると共に、両者は相互に補完して持続可能な成長及び気候変動対策を進めていくことができる。
- 例えば、ベトナムの NDC では食料安全保障について触れているが、これは SDGs の目標第 2 番「2. 飢餓撲滅、食料安全保障」に沿った内容である。
- 途上国が NDC を実施するに当たって、いくつかの課題が想定される。○計画策定と実施、○政策手段と効果の特定、○実施体制の構築、○資金及び投資の準備、○多様なステークホルダーの巻き込み、○持続可能な成長と気候変動対策の調和、○長期的な国内の能力構築、○国際的支援の活用

- 環境省の水谷好洋氏及び国立環境研究所の藤野純一氏から、特にアジアにおける日本の気候変動対策支援の取組について紹介が行われた。
- 環境省は途上国の NDCs の策定・実施の促進のための支援を行っている。GHG 削減シナリオ作成などの計画から、対策の実施、対策実施後の報告・評価、見直しまでを範囲とした PDCA サイクルでの支援を行っている。
- 対策の実施段階における取組として、JCM 案件形成に関する都市間連携事業、「環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナー」及び「ASEAN ESC モデル都市プログラム」を実施している。
- JCM の都市間連携事業では、主にアジアの都市を対象に、環境対策の経験・知見を有する日本の都市が一緒になって都市の低炭素化を促進する取組であり、GHG 削減ツールの一つとして JCM プロジェクトの形成が行われている。
- NIES は社会の低炭素化の促進を目的として、アジア太平洋統合評価モデル（AIM）を用いた GHG 削減シナリオ作成の支援を行っている。また、対策実施の報告・評価制度の構築を目的として、東京都のノウハウの移転を目指した取組も実施している。ベトナムではハイフォン、ダナン、マレーシアではプトラジャヤ、イスカンダールなどを対象に協力を行っている。

- ベトナム天然資源環境省の Nguyen Van Huy 氏から、ベトナム・ホーチミン市における大阪市との都市間連携による気候変動対策の事例の紹介が行われた。
- 大阪市との取組では、ホーチミン市の気候変動アクションプランの策定を支援すると共に、JCM 案件形成などを通じて計画実施を促進することを目的としている。
- 既に 3 つの JCM 案件が形成されており、低炭素技術の普及が期待される。1) デジタ

ルタコグラフを用いたエコドライブの実施、2) ショッピングモールへの太陽光発電システムの導入、3) ホテルへの高効率空調機の導入。

- クアラルンプール市役所の Datuk Hj Sahrom Ujang 氏から、クアラルンプール市における低炭素社会の構築に向けた取組について紹介が行われた。
- 既存のクアラルンプール市の 2020 年までの都市計画があり、スマートシティの構築を目指したインフラ・環境面での計画を有している。既存の計画を更新し、より包括的な気候変動施策を促進するために、マレーシア工科大学、日本の大学・研究機関の協力を得てクアラルンプール市低炭素計画 2030 の作成を行っている。
- 最後にパネルディスカッションでは、聴衆からの質問を受け付け、今後のさらなる低炭素化、あるいは脱炭素化に向けた方策について議論が行われました。
- (Ho Chin Siong) 現在は、気候変動の計画だけでなく実施に取り組まなければならない段階であり、地域や都市レベルでの実施が重要である。アジアの国々は急速な経済成長の道を進んでいる中で、成長の低炭素化を実現しながら、NDC を実施することが重要である。そのために「Science to Action」というコンセプトに基づいて対策を進めている。マスタープランによる対策の削減効果などの裏付けを基に、施策を進めることが重要である。また、都市は主要な GHG 排出源であると共に成長のエンジンであることを認識する必要がある。雇用や成長を担保しながら気候変動対策を進めることは大きなチャレンジである。更に、地域での低炭素化を促進するためには、様々なステークホルダーの支援・参加が重要となる。例えば、建築家、NGO、企業、学校などである。
- (Boyd Joeman) イスカンダールは経済成長が進んでいる地域であり、経済成長や環境保全を促進していく上で重要なのはリソースマネジメントである。イスカンダールでは 2012 年に「Low Carbon Society Blueprint」を策定し、数々の対策を実施してきた。地域の低炭素化には、社会を構成する全員をそのプロセスに位置づけ参加してもらうことが必要である。またイスカンダールのような経済成長地域にとって、特に重要なのは、ビジネスセクターの活動であり、そのために例えばグリーンビジネスガイドラインを作成した。
- (コメント：不明[フィンランド]) 気候変動対策について都市や企業だけが約束・行動をするのではなく、市民も自ら行動する必要がある。そこで、数年前に個人主体によるカーボンフットプリント削減の取組を導入した。また、この取組を国連と共同のパイロット事業として実施することになった。これは、世界中で適用可能な方策だと思う。
- (コメント：Albert Magalang [フィリピン]) NDC をしっかりと実施するためには、民間セクターの参加が重要である。そのような研究事例などがあれば紹介いただきたい。

- (不明 [台湾]) 欧州地域と南アジアの市民では、経済的な状況も異なり、また環境に関する意識が異なる。一般市民の行動や購買を低炭素化するにはどうすれば良いだろうか。
- (Boyd Joeman) 社会の構成員の参加のためには、参加を強制する以外にも方法がある。イスカンダールにおいても小学校を巻き込んだ取組や村の低炭素化の取組を進めている。
- (Ranping Song) 台湾からの質問に関して、「**New coming economy**」という研究では、経済成長しながら同時に低炭素化を達成できるケースが示されている。次にフィリピンからの質問に関して、「**Science based targeting**」というイニシアチブがあり、多くの企業が参加している。アジアでは政府がリーダーシップを発揮し、また社会に対するシグナルを出して低炭素化を進める方策を示すことが求められている。

(報告者：渡邊 潤)